

川上(晋)委員 行政が果たすべき役割と市街化調整区域におけるまちづくりについて質問する。本市では、平成24年12月議会において基本構想、基本計画が議会の議決を経て策定され、25年度から新しいまちづくりに向けた取り組みが始まるが、地域間格差について行政が果たすべき役割と今後の市街化調整区域のあり方について志賀島を例に質問する。私は、常々、行政も議会も市民のために活動していると考えている。市役所と市議会が議論しながら市民のために何ができるか、何をなすべきかを常に考え、実行していくことこそが重要であると考えている。そこで、地方自治体が果たすべき役割について認識を尋ねる。

川上(晋)委員 基本計画に、都市の経営の基本戦略として生活の質の向上と都市の成長の好循環をつくり出すとされているが、市民の福祉の増進を図るために都市の成長というものが欠かせないと私も考えている。そこで、まず、都市の成長について尋ねる。古来より大陸との交流窓口の役割を果たし、昭和62年には海とアジアを都市像として掲げた基本構想を策定し、アジアの交流拠点都市を目指し発展してきた本市にとって、観光戦略と物流、人流を支える港湾行政は、都市の成長エンジンであると考えているが、25年度における観光戦略関係予算は幾らか、また、そのうち施設整備費は幾らか。

川上(晋)委員 次に、25年度における港湾関係の重要施策に係る予算は幾らか、また、その重点施策のうち施設整備費は幾らか。

川上(晋)委員 観光関連の施設整備費は、「福岡 観光・集客戦略2013(仮称)」が策定され、整備計画が進みだすともっとふえることになると思うが、このように施設整備費が必要な理由を尋ねる。

川上(晋)委員 本市が今後も成長し、市民の生活の質を向上させるためであれば、必要な投資であると思うが、厳しい財政状況を踏まえ、効率性も考慮し、適切な投資ができるように議会とも議論をしながら進められたい。次に、生活の質の向上について尋ねる。都市の成長のためには、地域の特色を生かし、拠点ごとの集中投資が必要と思うが、一方で生活の質については、住んでいる地域にかかわりなく高めていくことが必要であると考えている。そもそも生活の質とは何か。

川上(晋)委員 本市は、世界でも住みやすい都市と評価される150万都市である。日本全体が人口減少に直面している中、しばらく人口増加も予想され、大都市の中でも若い都市、元気な都市と言われている。市民意識調査でも、本市は住みやすいとの回答がほとんどであるが、市域全体を見ると、人口が減少し高齢化率が高い地域、子どもの数が大きく減少している地域がある。そこで、直近20年間の本市全体の人口、高齢化率の推移市街化調整区域であり、都心から離れた志賀島や早良区内野、早良、脇山、曲淵校区などの南部地域、西区今津、北崎校区などの西部地域の人口、高齢化率の推移を尋ねる。

川上(晋)委員 本市は元気な都市、住みやすい都市として発展しているが、市街化調整区域など、人口の減少、高齢化の進展により地域コミュニティが維持しづらくなってきている地域がある。そのような地域は、主産業である農業、漁業の経営状況は厳しく、後継者も減少し、区役所サービス、体育館、プール、図書館等の公共サービス施設だけでなく、都心部等では当たり前にある病院、スポーツクラブ、文化施設、交通など、民間が担っている準公共的なサービスも受けにくい地域である。第7次福岡市基本計画で、市民サービスを受けにくい地域を補完するために、準地域中心に地域交流センターを設置すると定められ、現在も整備が進められている。市内のどこに住んでいても

市民の生活の質に大きな差があってはいけないと考えるが、生活の質の地域格差の現状について認識を尋ねる。

川上（晋）委員 地域ごとに生活の質に差があることについては国においても過疎対策として取り組んでおり、過疎地域自立促進特別措置法では、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とするとされている。本市のどこの住民でもある程度平等な生活の質を保証すること、特に、民間のサービスを受けづらい地域にしっかりと対策を講じることが行政の大事な役割と考えるが、市長の所見を伺う。

川上（晋）委員 次に、基本計画や行財政改革の進め方について、市街化調整区域である志賀島の現状を例に質問する。志賀島地域を含む志賀町は、昭和46年4月5日福岡市と合併したが、合併に当たっては、両市町とで合併協議会を設置し協議を重ねた上、19の協定と39の要望事項、合併に伴う建設計画などを定め、それにより両議会の議決をもって合併した。福岡市の周辺町村合併誌では本地域は都市圏の中でも屈指のレクリエーション観光地域としての機能を有し、国民休暇村、国民宿舎等のシーズン中における利用は目覚ましく、昭和43年には本地域への観光入り込み客数も53万人に達している。また、本地域は玄海国定公園の中核であり、金印の発掘、万葉集にある白水郎の悲話、元寇の受難など、歴史豊かな地域であり、このような歴史を秘める博多湾は、市民の海のレクリエーションにとって有望な資源であり、本地域はその基地としての役割を果たすものとして大きい発展が期待されることとされている。また、本地域のレクリエーション観光開発は、博多湾レクリエーション整備構想の中核としての位置づけを行い、ふりそそぐ太陽、豊かな緑、きれいな海、伝統ある史蹟を市民が楽しめる地区として開発計画を策定し、その開発整備を進める。計画策定に当たっては、志賀島、海の中道、雁の巣、能古島、北崎、玄界島等を対象とし、国民宿舎、国民休暇村、志賀島渡船などの既存の整備はもちろん、周遊歩道、サイクリング道路、その他海洋レクリエーション施設の整備等についての記述もある。この合併誌には合併を必要とする理由についての記述もあり、志賀町側の理由は、地域の振興と生活環境の整備であり、まさに本市の観光による都市の成長と生活の質の向上と同じ考えである。志賀町時代は観光に力を入れており、昭和43年には53万人もの観光客があった。平成13年に住民に相談もなく廃止された国民宿舎にも、多いときには年間約10万人、廃止前の平成11年でも5万5,000人の来客数があった。民間バス路線も、地元の話では、合併当時は便数も多く、乗客も多かったとのことである。市営渡船も多くの利用者があり、5,000万円前後の赤字で運営できていた。現在は、昭和46年の合併時に3,500人いた人口は2,000人を切り、280人いた小学生は40人にまで減少し、観光入り込み客数は把握していないと聞いているが、これまでの基本計画における志賀島の位置づけを尋ねる。

川上（晋）委員 第4次から第8次までどのような観光関連の整備をしてきたのか。

川上（晋）委員 行政の施策については、効果を図るなどの評価を行い、次の施策を検討していくべきと考えるが、志賀島に対するこれまでの観光集客施策を市としてどのように評価しているのか。

川上（晋）委員 都市の成長には投資も必要であるが、志賀島地区の場合は、合併時の住民の願いに反して、自然や歴史といった特色のある観光資源を生かす投資や工夫が足りなかったと思う。また、平成12年12月議会において当時の局長が認めたように、地域の雇用を創出し、食材購入などの経済効果もあった地域振興施設である国民宿舎を廃止した影響が大きいと思う。志賀島の現状に対する市長の所見を伺う。

川上（晋）委員 今回の行財政改革では、生活の質があまり高くない地域がより不利益になるような改革が関係住民に対して何の説明もなく進められようとしている。今回の行財政改革で志賀島地区を対象とした取り組み項目を尋ねる。

川上（晋）委員 市営渡船事業は、志賀島の住民にとって重要な交通手段であり、大事な観光資源である。取り組み項目とした理由、優先順位づけについて尋ねる。

川上（晋）委員 民間企業であれば、赤字が避けられない事業はやめて当然であり、渡船事業を所管する港湾局としては赤字を減らすためのさまざまな検討をするのも当然だと思うが、生活の質の向上と都市の成長の好循環をつくり出すとし、行財政改革も市民の納得と共感を得ながら進めるとしている本市が、決して生活の質の高くない地域の大事な交通手段であり、観光資源である渡船事業を関係住民に何の説明もなく取り組み項目に上げるのは許されない進め方だと思う。行財政改革は必要と考えているが、事業の選択に当たっては行政の役割をしっかりと考慮した上で議会や関係者の意見も聞きながら進めていくべきであると考えているが、所見を伺う。

川上（晋）委員 市営渡船事業については、港湾局から約3年前に住民に対し今後の方向性について説明があり、3回にわたり意見交換が行われた。志賀島地域で行われた説明会の時期、出席者を尋ねる。

川上（晋）委員 その説明会でどのような説明をし、地域の人からはどのような意見があったのか尋ねる。

川上（晋）委員 説明会では志賀島の自然や歴史を全く生かしていない、小学生の社会科見学や遠足での利用、自転車の運賃の減額、観光への活用など利用者をふやす努力をしていない、総務企画局や東区役所が地元と連携して地域の活性化に取り組んでいるときに、なぜ同じ福岡市が足を引っ張るのか、経営状況が悪くなったのは国民宿舎廃止の影響が大きいとの意見も出たが、地域の方は、このまま大きな赤字を続けるわけにはいかないと判断した。説明会では11年度と20年度の市営渡船事業の経営状況を比較したもの、志賀島航路の運航方法別に現行どおり、渡船を小型化した場合、西戸崎までの運航とした場合、航路廃止など、7つのケースのシミュレーションが資料として配付されている。この中で、現行より1億8,000万円、11年度と比較しても収支が改善し、現行ダイヤを維持できる小型化した船舶2隻での運航を港湾局に地元として要望した。このケースは、小型化した船舶1隻で志賀島まで運航するケースより約8,000万円経費はかかるが、地元も協力して観光を生かした地域振興で経営を改善したいという地元の方の思いも込められている。その後約2年半、港湾局からは何の連絡もないまま志賀島航路減便の新聞報道がされた。そのような進め方に対して、住民は大きな不安と不信感を持っている。行財政改革は、市民の納得と共感を持って進めるとのことであるが、約2年半前の住民からの要望に対し、今後、どのように説明するのか。

川上（晋）委員 しっかりと住民の意見を尊重してもらいたいと思っている。次に、志賀島地域の活性化について尋ねる。大都市にあって、美しい景観と豊かな歴史資源、おいしい農水産物の産地である志賀島の特色を生かして、住民福祉の向上、雇用の増大を図ってもらいたいと考えるが、25年度の取り組み内容及び志賀島活性化構想の今後の取り組みについて尋ねる。

川上（晋）委員 集客施策について、博多部やセントラルパークなどの観光への活用を推進し、全市的な経済活性化を図るという取り組みは大変重要であると思うが、志賀島など市街化調整区域にある観光地にとっては、観光振興により地域への交流人口がふ

えることで地域の経済活動も活性化し、雇用もふえ、交通アクセスも充実するなど、地域自体の活性化という効果が極めて大きいと考える。また、バスや渡船の利用者も増加することで路線を維持するための経費も削減することができる。そのようなことを十分踏まえ、地域の特色を生かしながら観光振興の取り組みのさらなる充実がなされるべきと考える。志賀島の経済成長のために国民宿舎や国民休暇村等を誘致し、観光に積極的に取り組んできたが、本市との合併以降、その取り組みは減速し、特に平成13年の国民宿舎の廃止はまるで逆の取り組みであり、長い間まとまった投資をしてきていない。もっとしっかり観光に取り組むべきである。志賀島は、金印を初めとして本市の中でも地域資源が豊富な地域だと思うが、現在策定中の「福岡 観光・集客戦略2013(仮称)」では志賀島についてはどのように記述されているのか、また、今後、どのように取り組みを進めていくのか。

川上(晋)委員 必要などころには投資をしながらしっかり取り組まれたい。これまで志賀島の現状を例に、基本計画や行財政改革の進め方について質問してきた。志賀町との合併時のこと、国民宿舎の廃止、住民の渡船に対する思いなど、就任2年4カ月の市長は知らなかったことも多かったと思う。本市145校区それぞれにさまざまな歴史や思いがあると思う。まずは、市長が市民や議会の意見をしっかり聞き、議論し、誠意を持って市民に発信することで市民の納得と共感が得られると思う。志賀島渡船の見直しについて、私も地元住民も、今のまま継続してもらいたいと言っているのではなく、志賀島のさまざまな資源を生かし、経営努力していくべきだと考えている。航路の見直しについては、地域の活性化や観光振興を含め、地域の意見も十分聞いて進めるべきと思うが、市長の考えを尋ねる。

川上(晋)委員 志賀島だけでなく、市の中心部から遠方に位置する市街化調整区域は、市民サービスを受けにくいなどの不利益な条件から人口減少や高齢化が著しく、若者が流出し、コミュニティーの存続が危ぶまれている。市街化調整区域の豊かな自然を守っていく一方、農水産業や観光などの産業の活性化や、若者が住み続けたいような地域活性化策を講じるべきであると思う。地域ごとに抱えている課題や地域資源も違い、住民ニーズもさまざまだと思うが、市街化調整区域のあり方や活性化施策についても地元の意見を十分に聞きながら、市として積極的に進めてもらいたいと思うが、市長の所見を伺う。